

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,598,012	8,342,106	17,849,000
経常利益 (千円)	1,544,691	1,049,095	1,892,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	982,651	692,244	974,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	889,008	451,191	730,089
純資産額 (千円)	16,808,829	16,672,040	16,435,304
総資産額 (千円)	25,972,381	26,632,890	22,381,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.81	71.01	99.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	62.6	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,697,212	5,137,809	897,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,035	1,008,877	288,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,873	214,985	404,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,690,819	14,538,894	8,657,013

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.25	32.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

「水と環境のコンサルタント」を取り巻く事業環境においては、上下水道の普及とともに建設から管理の時代となり、施設管理関連業務や改築更新業務が増加しています。また、熊本地震やその後各地で発生した集中豪雨等に見られるように、災害に対する安全確保にも関心が高まっています。その中で当社グループは、施設の効率的な改築・更新と維持管理を実現するアセットマネジメント、地域の安全・安心を確保する防災・減災・BCP計画、上下水道経営の持続と効率化のための事業支援サービス、環境を重視したエネルギー対策等に積極的に取り組み、事業体のニーズに合わせて様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は5,496百万円(前年同期比18.5%減)となりました。連結売上高は8,342百万円(同13.1%減)となりました。

利益面では、営業利益は1,062百万円(同31.4%減)、経常利益は1,049百万円(同32.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は692百万円(同29.6%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務につきましては、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は地方自治体等の指名停止の影響により2,094百万円(前年同期比58.8%減)となりました。売上高は6,528百万円(同12.8%減)、営業利益は1,106百万円(同32.6%減)となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心にグローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高はイラク国バスラ上水道整備事業等の大型案件を受注したことにより3,401百万円(前年同期比105.0%増)となりました。売上高は1,786百万円(同13.3%減)、営業損失は69百万円(前年同期は営業損失127百万円)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,251百万円増加し26,632百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加6,881百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1,086百万円、投資有価証券の売却等による減少1,300百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,014百万円増加し9,960百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加4,345百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して236百万円増加し16,672百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加477百万円等であります。この結果、自己資本比率は62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,881百万円増加し14,538百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,137百万円(前年同期は4,697百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,096百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1,046百万円、未成業務受入金の増加4,349百万円であり、支出の主な内訳は、未成業務支出金の増加719百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,008百万円(前年同期は281百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,070百万円、敷金及び保証金の回収による収入125百万円であります。支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出107百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214百万円(前年同期は194百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額213百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,048,000		520,000		300,120

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33 - 11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	677,100	6.74
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	269,800	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	248,000	2.47
N J S 社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1 - 1	191,200	1.90
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4 - 7	184,000	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	103,400	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	96,000	0.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9 - 7)	82,300	0.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	74,100	0.74
計		5,345,900	53.20

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が300,078株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 677,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 74,100株
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,300	97,463	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,463	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

- (注) 平成28年6月30日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		山田 雅雄	昭和24年 2月18日生	平成15年4月 名古屋市上下水道局長 平成19年4月 同市副市長 平成23年9月 中部大学客員教授(現任) 平成24年4月 名古屋市立大学特任教授(現任) 平成25年6月 名工建設株式会社監査役(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)2		平成28年 4月20日
取締役		小幡 康雄	昭和28年 3月9日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)入社 平成16年4月 JFEエンジニアリング株式会社 エネルギー本部電力営業部長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社監査役 平成23年4月 ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成26年4月 JFEエンジニアリング株式会社 顧問(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)2		平成28年 4月20日
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年 8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成9年4月 同社財務審査部融資管理グループリーダー 平成12年4月 同社財務部長 平成16年1月 同社秘書部長 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社 常勤監査役 平成23年6月 アコム株式会社常勤監査役 平成27年3月 当社取締役 平成28年4月 常勤監査役(現任)	(注)3		平成28年 4月20日

- (注) 1. 取締役山田雅雄氏及び小幡康雄氏は、社外取締役であります。
2. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		安田 伸一	平成28年4月20日
監査役		市川 浩	平成28年4月20日
監査役		池田 力	平成28年4月20日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第67期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657,013	15,538,894
受取手形及び完成業務未収入金	1,398,269	312,041
未成業務支出金	4,779,130	5,497,477
その他	847,187	823,799
貸倒引当金	24,087	22,529
流動資産合計	15,657,514	22,149,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,188,267	1,170,068
土地	1,319,323	1,319,323
その他（純額）	89,353	84,718
有形固定資産合計	2,596,944	2,574,110
無形固定資産	102,659	101,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,705	639,824
その他	2,173,554	1,268,045
貸倒引当金	89,858	100,566
投資その他の資産合計	4,024,401	1,807,303
固定資産合計	6,724,005	4,483,205
資産合計	22,381,519	26,632,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	651,136	375,078
未払法人税等	132,858	461,204
未成業務受入金	2,078,416	6,423,993
賞与引当金	363,077	365,568
受注損失引当金	41,714	45,799
損害補償損失引当金	11,800	15,400
その他	1,365,966	931,587
流動負債合計	4,644,967	8,618,632
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,125	1,196,561
その他	139,122	145,655
固定負債合計	1,301,248	1,342,216
負債合計	5,946,215	9,960,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,576,355	16,054,145
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,997,431	16,475,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,824	234,184
退職給付に係る調整累計額	14,208	7,365
為替換算調整勘定	7,161	44,731
その他の包括利益累計額合計	437,872	196,819
純資産合計	16,435,304	16,672,040
負債純資産合計	22,381,519	26,632,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,598,012	8,342,106
売上原価	6,332,344	5,438,549
売上総利益	3,265,667	2,903,556
販売費及び一般管理費	1 1,717,190	1 1,840,662
営業利益	1,548,477	1,062,894
営業外収益		
受取利息	16,662	14,218
受取配当金	18,676	18,345
その他	8,531	25,688
営業外収益合計	43,869	58,252
営業外費用		
為替差損	47,655	62,513
支払利息		647
貸倒引当金繰入額		8,891
営業外費用合計	47,655	72,051
経常利益	1,544,691	1,049,095
特別利益		
投資有価証券売却益		66,858
固定資産売却益	301	2,339
特別利益合計	301	69,197
特別損失		
固定資産除却損	486	197
投資有価証券評価損	3,139	
損害補償損失引当金繰入額	11,800	13,705
関係会社整理損		8,000
特別損失合計	15,425	21,902
税金等調整前四半期純利益	1,529,567	1,096,390
法人税、住民税及び事業税	566,285	446,151
法人税等調整額	19,369	42,005
法人税等合計	546,916	404,145
四半期純利益	982,651	692,244
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	982,651	692,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	982,651	692,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,771	196,640
退職給付に係る調整額	45,435	6,843
為替換算調整勘定	563	37,569
その他の包括利益合計	93,642	241,053
四半期包括利益	889,008	451,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,008	451,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,529,567	1,096,390
減価償却費	59,584	63,565
受取利息及び受取配当金	35,338	32,563
支払利息		647
為替差損益(は益)	24,966	54,723
投資有価証券評価損益(は益)	3,139	
投資有価証券売却損益(は益)		66,858
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(は増加)	583,327	1,046,705
未成業務支出金の増減額(は増加)	42,003	719,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,865	12,855
業務未払金の増減額(は減少)	231,693	270,889
未成業務受入金金の増減額(は減少)	3,232,012	4,349,176
賞与引当金の増減額(は減少)	41,709	2,491
受注損失引当金の増減額(は減少)	60,964	4,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,249	34,436
その他	66,964	327,104
小計	5,092,890	5,247,998
利息及び配当金の受取額	32,156	35,194
利息の支払額		647
法人税等の還付額	60,534	
法人税等の支払額	488,367	144,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697,212	5,137,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,784	65,662
有形固定資産の売却による収入	301	2,339
無形固定資産の取得による支出	19,171	15,952
投資有価証券の取得による支出	300	
投資有価証券の売却による収入		1,070,100
貸付けによる支出		2,400
貸付金の回収による収入	24,234	3,215
敷金及び保証金の差入による支出	276,968	107,417
敷金及び保証金の回収による収入	25,480	125,122
その他	172	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,035	1,008,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	194,746	213,702
その他	127	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,873	214,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,172	49,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,194,131	5,881,881
現金及び現金同等物の期首残高	8,496,687	8,657,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,690,819	14,538,894

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称および会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

(1) 当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約136,000千円)の支払いを求める訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、委託契約の無効を主張し係争中であります。

(2) 当社の連結子会社である、(株)NJSコンサルタンツは、ペルー国において取引先より、洪水による下水施設の損害等に関して同社の設計及び施工監理の責任として、総額29,882千ソール(約935,000千円)の請求を受けております。

同社は、当該損害は不可抗力によるものあるいは施工業者の不備によるものであると認識しており、仲裁等の手続きにより適切に対応する方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	399,749千円	405,689千円
賞与引当金繰入額	99,297	94,938
退職給付費用	4,039	25,478
貸倒引当金繰入額	19,770	7,848

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	12,690,819千円	15,538,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金		1,000,000
現金及び現金同等物	12,690,819	14,538,894

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,485,145	2,059,730	9,544,875	53,136	9,598,012		9,598,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114		1,114		1,114	1,114	
計	7,486,259	2,059,730	9,545,989	53,136	9,599,126	1,114	9,598,012
セグメント利益又は セグメント損失()	1,641,044	127,373	1,513,670	18,924	1,532,595	15,882	1,548,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,503,721	1,783,085	8,286,807	55,299	8,342,106		8,342,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,247	3,450	28,697		28,697	28,697	
計	6,528,969	1,786,535	8,315,505	55,299	8,370,804	28,697	8,342,106
セグメント利益又は セグメント損失()	1,106,488	69,210	1,037,277	27,300	1,064,578	1,684	1,062,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円81銭	71円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	982,651	692,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	982,651	692,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月10日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 214,454千円

1株当たりの金額 22円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。